

「全国的な学力調査のCBT化検討WGの設置について」の私見

R2.4.17 戸田市教育委員会教育長 戸ヶ崎 勤

全国学力・学習状況調査（以下、全国学調）はこれまで毎年積極的な改善を加えてきました。全国学調が始まった平成19年度当時は、学校の教師たちは、活用力を問うB問題に大変戸惑っていましたが、今は当たり前になりました。インプットの改善というか、求められる学力を現場に浸透させる上で、この全国学調は大きな役割を果たしてきています。これまでタブーとされてきたSESつまり、親の学歴や経済力と子供の学力の相関も明らかになりました。そのことで、不利な家庭環境を乗り越えられる学校教育のあり方などについても研究が進んでいます。

今後は、全国学調の成果と課題の検証や、CBT化に向けた検討などを進めていくことになると思います。教育再生実行会議の第十一次提言などでは、「全国学調のCBT化」の文言が随所に見られ、EBPMの推進、学習ログの蓄積や分析活用、データポータビリティの検討などへの期待が求められています。

そこで、CBT化検討WGについての、検討事項の「(1) 学校パソコン及びネットワークの整備状況を踏まえ、全国において技術的に実施可能な調査方法及び実施体制について」は、PISA2018の課題解決や今般のGIGAスクール構想推進の追い風になる取組でもあり、スピード感をもって取り組んでいただきたいと思います。特に、昨年度の中学校英語「話すこと」調査の学校PCを用いた調査では、全国の学校のICT環境の脆弱性により大変な苦労や混乱がありましたので、次回調査では円滑に進められるようにする必要があります。その他、(2)～(4)についての検討結果についても大いに期待感をもっております。

言うまでもなく、全国学調の目的は大きく2つあります。1つは全国の子供の学力実態を把握分析し、国都道府県の行政施策を検証することです。2つ目は、学校の設置者である自治体の教育施策の検証と学校の指導改善につなげることです。前者を目的とするなら抽出でも可能ですが、後者が目的なら全ての学校で実施する必要があります。

前述したインプットの改善、つまり求められる学力の現場への浸透や授業改善に果たす全国学調の大きな役割は、今後も維持して欲しいと強く思っております。これだけの良問を自治体で作成するのは不可能です。また、IRTやPanel-dataの活用も検討課題に入っているようですが、そのことと良問を出題して授業改善に資することの両立はそう簡単ではないと思います。つまり問題の非公開やアンカー問題の設定も考慮しなくてはなりません。

そういった観点からも、教育再生実行会議の第十一次提言の中にも述べられているように、「全国学力・学習状況調査や各地方公共団体による学力や学習状況を把握する調査の利活用を、それぞれの役割を踏まえつつ促進することは、客観的な根拠を重視した教育政策（EBPM）の推進にも資するものです。」との記述が大変重要な意味を持つものと考えております。